

投資情報ウィークリー

2016年6月27日号
調査情報部

今週の見通し

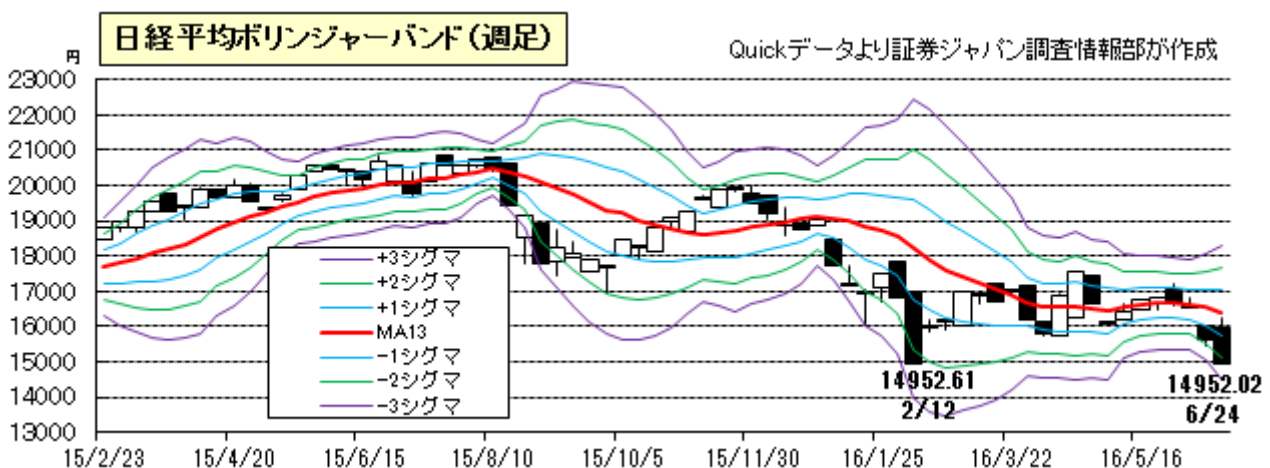
先週末24日の東京市場は、EU残留支持派優勢とみられていた英国の国民投票で、離脱支持派が勝利したことを受けて売り一色となった。日経平均は年初来安値を更新し、2014年10月21日以来約1年8か月ぶりの水準を付けた。下落幅は一時1374円を超え、終値では1286円安と、下落幅で歴代8位、下落率は歴代9位となった。米国市場は当初残留派優位を好感した買いに堅調だったが、国民投票の結果を受けたNYダウのCME先物では600ドルを超える大幅安となっている(24日15時現在)。為替市場も国民投票の結果を受け、ドル円は一気に1ドル99円台後半まで円高が進み、2013年11月以来約2年7か月ぶりの100円大台割れとなった。ユーロ円も一時109円台半ばまで円が買われ2012年12月以来約3年6か月ぶりの水準となった。

今週の東京市場は、英国の国民投票の結果を受けて、世界の金融市場を取り巻く不透明感が強まり、不安定な展開となろう。海外市場の動きを受けて一段安となるリスクがある半面、金融政策当局間での国際協調など政策対応への期待から短期的なリバウンドも予想される。米国市場も金融市場の混乱と景気の先行き不透明感増大で不安定な動きとなろう。さらに、大統領選への不透明感も強まり、下値模索の展開となろう。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いと介入警戒感から一進一退の展開となり、1ドル101円前後で揉み合いとなろう。ユーロ円は、ユーロ弱含みの展開が続き、1ユーロ110円～115円の動きとなろう。

今週、国内では30日(木)に5月の鉱工業生産、住宅着工、7月1日(金)に5月の消費者物価、労働力調査、家計調査、6月の日銀短観、新車販売が発表される。一方、海外では28日(火)に6月の米消費者信頼感指数、29日(水)に5月の米個人所得、1日に6月の中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、新車販売が発表されるほか、28日、29日にEU首脳会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は2月12日ザラバ安値(14865円)をわずかに下回った。24日の安値(14864円)が2月12日の1番底に対する2番底となる可能性があるものの、中期的に2014年10月17日ザラバ安値(14529円)や同年4月14日ザラバ安値(13885円)を付ける可能性が高まったといえよう。当面は13週移動平均のボリンジャーバンドマイナス3シグマ(14495円:24日現在)がメドとなろう。一方、リバウンドのメドはマイナス2シグマ(15109円:同)や日足一目均衡表の転換線(15626円:同)、マイナス1シグマ(15745円:同)などとなろう。

(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/24 15:06

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルリアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、4月22日の2.89倍を底に上昇に転じ、6月17日時点では3.64倍の水準にある。一方、個別銘柄では東証1部上場銘柄中、全体の約25%に相当する491銘柄が信用倍率1倍以下に位置している。業績好調な銘柄も多く、テクニカル的にも好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2899	永谷園HD	1230	24.9	1.49	1.26	10.0	0.04	6.12	10.88
9627	アインHD	7150	25.1	4.25	0.69	11.5	0.06	15.85	23.75
5463	丸一管	3610	19.0	1.28	2.10	23.9	0.08	6.44	8.66
7817	パラベッド	4895	18.5	1.63	1.63	10.8	0.09	11.65	16.66
7545	西松屋チェ	1428	19.3	1.64	1.33	27.4	0.10	15.66	26.68
2212	山パン	2752	43.1	2.24	0.58	11.1	0.11	6.91	10.15
2593	伊藤園	3875	41.5	3.77	1.03	16.0	0.11	7.45	13.99
7984	コクヨ	1475	18.7	0.95	1.01	22.5	0.12	4.07	12.38
5384	フジミインコ	1587	13.9	0.87	3.15	15.1	0.12	1.25	6.43
3391	ツルハHD	12360	25.1	3.89	0.87	18.4	0.14	9.71	16.11
8160	木曾路	2251	646.8	2.02	0.62	19.5	0.15	0.77	2.18
6845	アズビル	2916	18.5	1.37	2.53	10.9	0.17	0.59	1.68
4912	ライオン	1664	41.4	3.51	0.66	16.0	0.18	10.66	26.16
5946	長府製	2551	28.5	0.74	1.25	38.3	0.18	0.56	0.42
3865	北越紀州紙	698	13.1	0.78	1.71	40.8	0.19	1.01	2.28
8068	菱洋エレクト	1366	24.0	0.52	2.92	139.7	0.19	3.03	7.47
7456	松田産業	1272	12.8	0.64	2.20	12.0	0.20	5.18	1.16
9006	京急	1001	15.7	2.49	0.59	99.2	0.21	0.06	0.83
2222	寿スピリッツ	3155	40.7	9.11	0.79	12.3	0.23	20.51	40.34
3092	スタートトゥ	5250	35.7	31.20	1.14	24.7	0.25	6.01	20.16
6498	キッツ	518	11.1	0.73	2.50	10.4	0.25	7.06	5.19
6363	西島	1050	19.1	0.89	1.71	436.2	0.26	1.21	6.06
8278	フジ	2511	19.2	1.36	0.59	13.4	0.27	3.12	8.41
5332	TOTO	4235	19.3	2.59	1.60	10.5	0.32	8.82	13.54
8032	紙パル商	334	9.2	0.63	2.99	33.2	0.34	2.45	2.45
9979	大庄	1516	18.0	1.45	0.92	215.8	0.34	2.94	3.92
2220	亀田製菓	5540	23.8	2.65	0.75	29.1	0.36	15.49	17.24
2602	日清オイリオ	486	13.4	0.69	2.05	20.1	0.36	3.18	3.03
4985	アース製薬	4985	33.5	2.34	2.30	27.0	0.39	4.46	8.28
2266	六甲パタ	2219	17.7	2.37	0.78	24.2	0.42	12.04	21.34
4516	日新薬	5290	41.9	3.47	0.66	34.5	0.43	2.29	14.07
3148	グリエイトS	2955	20.9	3.63	0.90	29.9	0.47	8.41	11.34
5451	淀川鋼	2605	14.0	0.57	2.14	13.7	0.49	2.30	6.23
3398	クスリアオキ	6360	33.3	7.51	0.19	12.1	0.53	1.16	9.74
3941	レンゴー	640	10.9	0.73	1.87	52.6	0.54	4.60	10.07
4666	パーク24	3355	36.2	7.64	1.78	13.2	0.55	4.10	8.09
6929	日セラ	1993	24.7	1.12	2.00	21.3	0.60	1.23	4.18
2427	アウトソジン	4580	33.2	7.27	0.91	72.8	0.62	8.17	24.21
9684	スクエニHD	3280	19.5	2.38	1.25	15.3	0.64	3.89	9.87
5707	東邦鉛	325	22.0	0.99	1.53	164.9	0.64	4.53	11.18
7867	タカラミー	805	46.0	1.85	1.24	48.3	0.65	2.09	3.12
2264	森永乳	695	20.9	1.34	1.00	14.5	0.66	9.89	17.87
3360	シップHD	3130	16.8	1.95	1.78	12.5	0.72	6.12	7.84
4203	住友ベ	510	13.3	0.76	1.96	46.5	0.73	6.80	8.51
9511	沖縄電	2112	16.9	0.56	2.84	13.3	0.77	4.70	6.86
4043	トクヤマ	298	6.0	2.01	-	38.7	0.78	29.45	41.83
8078	阪和興	552	8.6	0.72	3.26	15.5	0.79	5.16	10.22
3167	TOKAI	658	11.9	1.81	3.34	52.3	0.80	3.55	9.41

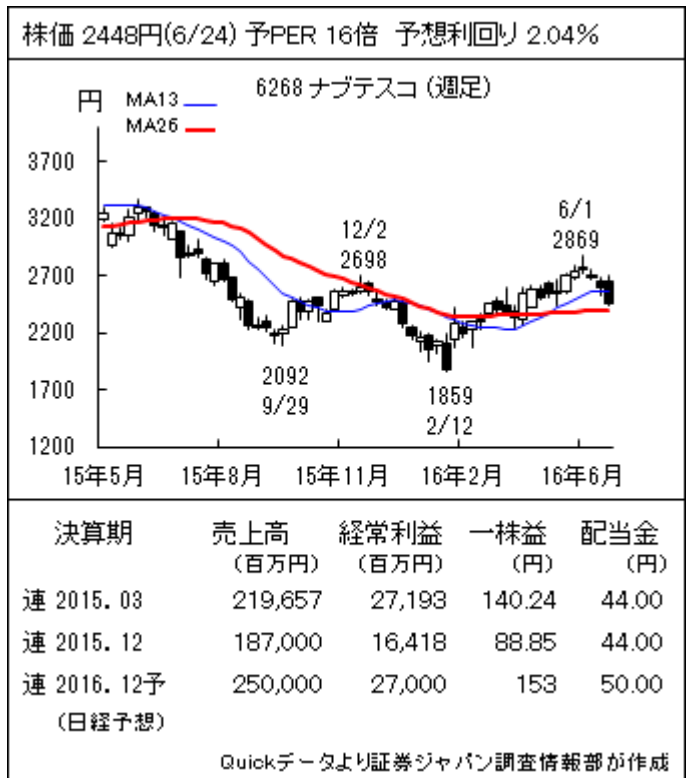
*指標は6/23時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

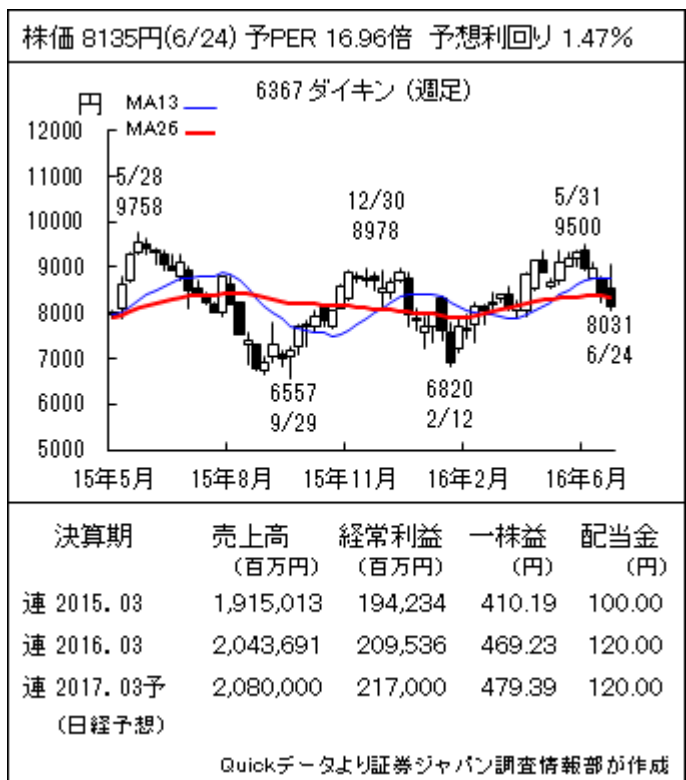
ナブテスコ(6268・東1)

16/12期第1四半期(1-3月)業績は売上高が567.6億円、営業利益が56.3億円となった。前期(15/12期)は9か月の変則決算だったため、比較はできないが、15/1-3月期比では6.6%減収、10.3%営業減益となった。ただ、営業利益率は直前四半期(15/10-12月期)の8.4%から9.9%に改善している。引き続き中国の建機向け需要の停滞で油圧機器が苦戦しているものの概ね想定通りのようだ。精密減速機や鉄道車両用機器、航空機器、自動ドアなどの売上高は堅調に推移している。中間および通期の見通しは据え置かれたが、自動ドアの好調や産業用ロボット向け精密減速機の拡大に加え、鉄道事業の回復、航空機器の拡大などが見込まれ、大幅な収益改善が期待されよう。なお、同社はボーイング社の2015年サプライヤー・オブ・ザ・イヤー(コラボレーション部門)に選定された(社長賞を含め3度目の受賞)。(大谷 正之)



ダイキン工業(6367・東1)

16/3期業績は売上高が前年比6.7%増の2兆436億円、営業利益が同14.3%増の2178.7億円と3期連続で過去最高を更新。空調・冷凍機事業は同6.8%増収、13.7%営業増益となった。国内は業務用・住宅用とも前年並みだったが、米州が概ね好調だったほか、欧州は南欧・中欧を中心に需要が急拡大。アジアでは中国で中高級住宅向けが牽引、ベトナム・インドネシアなどでも中間層向けに需要が拡大した。また、化学事業は同8.5%増収、24.6%営業増益と堅調。フッ素樹脂が海外で価格競争の影響を受けたものの、国内やアジアで半導体向けが好調だった。化成品は撥水撥油材への新規参入効果に加え、タッチパネル用コーティング剤や半導体洗浄用エッチング剤などが好調に推移した。17/3期は売上高が前期比1.8%増の2兆800億円、営業利益が同1.0%増の2200億円で、連続過去最高を目指す。為替前提は1ドル110円、1ユーロ125円。円高の影響は営業利益ベースで265億円程度見込まれるが、販売力強化と固定費削減を推し進め、増収増益基調を維持したい考え。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ニトリ HD(9843・東 1)

16/2 期業績は売上高が前年比 9.8% 増の 4581.4 億円、営業利益が同 10.2% 増の 730.3 億円となった。季節商品やベッドルーム家具が好調だったほか、新規出店を進めている都市型店舗の売り上げ増加が寄与した。国内店舗数は前年度末比 37 店舗増加(新規出店 40 店、退店 3 店)の 383 店となった。海外も台湾 4 店舗、中国 6 店舗を新規オープンし、合計 37 店舗となり、国内と合わせて、420 店舗体制となった。利益面では円安に伴う原材料費高や物流コストの上昇を、原材料の見直しや共通化、産地の新規開拓などにより、輸入関連コストを削減し吸収した。続く 17/2 期業績は売上高が前期比 9.1% 増の 5000 億円、営業利益は同 8.2% 増の 790 億円を計画している。既存店売上高は 2.9% 増を想定。内外で高水準の新規出店(55 店以上を計画)を続けるほか、高価格帯商品の拡充や物流効率の最適化をはかり、30 期連続の過去最高を目指す。第 1 四半期(3-5 月)決算は 6 月 30 日発表予定。(大谷 正之)

株価 12210円(6/24) 予PER 26.27倍 予想利回り 0.57%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 02	417,285	67,929	376.14	55.00
連 2016. 02	458,140	75,007	425.1	65.00
連 2017. 02予 (日経予想)	500,000	80,000	464.78	70.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

ぐるなび(2440)

『ぐるなび外国語版』を有料加盟店へ開放、世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」とのパートナーシップ協定締結などを行うなど、インバウンド関連の施策を強化している。

ラウンドワン(4680)

「艦これアーケード」など人気機種を導入が進んでいる。また、規制緩和によって 16 歳未満でも保護者同伴であれば 22 時まで遊べるようになった(注:店舗によって異なる)。なお、既存店売上高の実績は 4 月:前年比 0.1% 増、5 月:同 2.3% 増だった(前提は前年比 0.3%)。

ドンキホーテHD(7532)

15 年 7-16 年 5 月までの累計既存店売上高は前年比 4.7% 増と会社計画の同 3.7% 増を上回っている。百貨店各社が高額品爆買いの反動減で苦しんでいるが、同社は価格訴求、食品・日用品などの品ぞろえ強化策などが奏功、インバウンド需要を着実に取り込んでいるとみられる。

ソフトバンクグループ(9984)

ニケシュ・アローラ氏が代表取締役を突然退任したことはサプライズだったものの、ネガティブに考えていない。海外の新規投資に影響が出る可能性が若干あるものの、「情熱とエネルギーを取り戻した」孫社長がトップに居ることの安心感が大きいとみられる。また、アリババ、スーパーセル、ガンホーの売却によって 180 億ドルの資金が確保出来るため、スプリントの経営再建、今後の新規投資に向けてポジティブだろう。

太平電業(1968)

今期の営業利益は前年比 5.3% 増の 54 億円を会社は計画するも保守的とみられる。火力発電所の老朽化で更新需要が活発化している他、原子力発電所の安全対策工事が想定以上に堅調が見込まれるためだ。

サイバーエージェント(4751)

インターネット広告事業の好調が見込まれる他、ゲーム事業は減速気味とみられるもののユーザー数拡大が下支えとなりそう。また、インターネットテレビ局「Abema TV」は先行投資期だが、6 月 15 日に累計 400 万ダウンロードを突破、全く新しい動画サービスとして今後の成長が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

6月27日(月)

上場 キャリア<6198>マザーズ

6月28日(火)

株主総会 タカタ<7312>、東電力HD<9501>

上場 ベガコーポレーション<3542>マザーズ

6月29日(水)

5月商業動態統計(8:50、経産省)

ソニー<6758>の経営方針説明会(9:30)

株主総会集中日 スズキ<7269>、三住建設<1821>

上場 コメダホールディングス<3543>、ソラスト<6197>東証一部

6月30日(木)

5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

5月自動車生産・輸出実績(13:00、自工会)

5月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

7月1日(金)

5月全国、6月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

5月家計調査(8:30、総務省)

6月日銀短観(8:50)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

6月消費動向調査(14:00、内閣府)

6月新車販売(14:00、自販連・全軽自協)

上場 セラク<6199>マザーズ

<国内決算>

6月27日(月)

時間未定 <1Q>しまむら<8227>

6月28日(火)

15:00~ 日本オラクル<4716>

時間未定 <1Q>Jフロント<3086>

<2Q>象印<7965>

<3Q>ライトオン<7445>

6月29日(水)

15:00~ WNIウェザー<4825>

6月30日(木)

15:00~ <1Q>ニトリHD<9843>

時間未定 クスリのアオキ<3398>

<1Q>アダストリア<2685>、スギHD<7649>、スター精密<7718>、ダイセキ<9793>

7月1日(金)

15:00~ <1Q>良品計画<7453>

時間未定 <1Q>ユニーGHD<8270>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月27日(月)

米 5月 財(モノ)の貿易収支

6月28日(火)

米 1~3月期GDP確定値

米 4月S&Pケース・シラー住宅価格

米 6月消費者信頼感指数

EU首脳会議(29日まで、ブリュッセル)

6月29日(水)

欧 6月ユーロ圏景況感指数

独 6月消費者物価

米 5月個人所得・消費

6月30日(木)

欧 6月ユーロ圏消費者物価

米 6月シカゴ景況指数

7月1日(金)

中 製造業PMI

中 財新・製造業PMI

欧 5月ユーロ圏失業率

米 6月ISM製造業景況指数

米 5月建設支出

米 6月新車販売台数

休場 カナダ(建国記念日)、香港(香港特別行政区設立記念日)、タイ(年中央休場日)、
パキスタン(断食月最終金曜日)

7月2日(土)

オーストラリア総選挙

<海外決算・現地時間>

6月28日(火)

ナイキ

6月29日(水)

モンサント

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 6 月 24 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 6 月 24 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。